

株式会社KADOKAWA 第61期決算公告

平成27年6月25日

東京都千代田区富士見2-13-3  
株式会社KADOKAWA  
代表取締役社長 松原 眞樹

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	78,588	流動負債	49,171
現金及び預金	28,860	買掛金	19,876
受取手形	3,245	未払費用	5,575
売掛金	27,882	預り金	8,513
たな卸資産	12,454	賞与引当金	1,229
繰延税金資産	5,201	返品引当金	7,892
その他	2,291	その他	6,083
貸倒引当金	△1,347	固定負債	13,203
固定資産	62,241	長期借入金	10,000
有形固定資産	15,352	退職給付引当金	2,434
建物	5,075	その他	769
構築物	156	負債合計	62,375
工具、器具及び備品	987	(純資産の部)	
土地	8,129	株主資本	74,319
建設仮勘定	981	資本金	29,210
その他	21	資本剰余金	30,255
無形固定資産	3,088	資本準備金	30,255
のれん	143	利益剰余金	14,853
ソフトウェア	1,666	利益準備金	567
ソフトウェア仮勘定	1,223	その他利益剰余金	14,286
その他	55	繰越利益剰余金	14,286
投資その他の資産	43,800	評価・換算差額等	4,134
投資有価証券	13,768	その他有価証券評価差額金	4,417
関係会社株式	23,570	土地再評価差額金	△282
その他	6,651	純資産合計	78,454
貸倒引当金	△189	負債純資産合計	140,830
資産合計	140,830		

# 損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		121,677
売上原価		91,125
売上総利益		30,552
販売費及び一般管理費		30,073
営業利益		478
営業外収益		
受取利息及び配当金	506	
経営指導致料	99	
受取賃貸料	200	
物品売却益	201	
為替差益	621	
貸倒引当金戻入益	358	
その他	197	2,185
営業外費用		
支払利息	45	
新株発行費	6	
その他	2	53
経常利益		2,610
特別利益		
投資有価証券売却益	20	
関係会社株式売却益	37	58
特別損失		
固定資産除却損	154	
投資有価証券評価損	504	
関係会社株式評価損	1,684	
事業構造改善費用	5,112	
減損	313	
経営統合関連費用	390	
その他	88	8,249
税引前当期純損失		5,580
法人税、住民税及び事業税	299	
法人税等調整額	634	933
当期純損失		6,514

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品引当金……………出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この変更に伴う計算書類に与える影響は、軽微であります。

（返品引当金の計上）

出版物の返品による損失に備えるため、従来、事業年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を返品調整引当金として計上していましたが、平成26年4月1日に開始する事業年度より、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金の繰入として売上高から控除し、これに対応する原価を製品に計上する方法に変更しております。この変更は、㈱ダウンゴとの経営統合を契機として、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,845百万円減少しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,069百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 短期金銭債権	1,890百万円
(2) 長期金銭債権	1,285百万円
(3) 短期金銭債務	8,521百万円
3. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△481百万円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産（流動）>	
返品引当金	2,609百万円
たな卸資産	1,580百万円
特別支援金	1,608百万円
一時差異その他	1,368百万円
繰延税金資産（流動）小計	7,167百万円
評価性引当額	△1,427百万円
繰延税金資産（流動）合計	5,740百万円
<繰延税金負債（流動）>	
たな卸資産	△538百万円
繰延税金負債（流動）合計	△538百万円
<繰延税金資産（固定）>	
投資有価証券	1,452百万円
関係会社株式	1,609百万円
繰越欠損金	2,631百万円
一時差異その他	2,123百万円
繰延税金資産（固定）小計	7,817百万円
評価性引当額	△6,043百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,774百万円
<繰延税金負債（固定）>	
その他有価証券評価差額金	△1,097百万円
一時差異その他	△341百万円
繰延税金負債（固定）合計	△1,439百万円
繰延税金資産の純額	5,537百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株) KADOKAWA・D W A N G O	東京都千代田区	20,625	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付	1,500	—	—
							資金の回収	1,500	—	—
							利息の受取	4	—	—

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株) フロム・ソフトウェア	東京都渋谷区	268	ゲーム事業	(所有) 直接 80.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	2,769	預り金	2,884

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有) あすかインベストメント	東京都新宿区	553	不動産の貸貸・管理 匿名組合への共同出資	—	匿名組合への共同出資	書籍の宣伝協力	46	預り金	12
							映画事業に対する出資	13	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 貸付金に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。
4. 書籍の宣伝協力の取引は当社の出版物に対する宣伝協力を受けたことによるものです。
5. 映画事業に対する出資は、当社が買付けた映画作品に対して出資を受けたことによるものです。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 2,653円55銭
2. 1株当たり当期純損失 220円78銭

[重要な後発事象に関する注記]

(重要な会社分割)

当社は、当社の事業のうちエンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割し、平成27年4月1日付で当該事業を親会社である㈱KADOKAWA・DWANGOに承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社の事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を㈱KADOKAWA・DWANGOに承継し、同社が「ゲーム情報ポータル事業」の事業主体となることで、指導力を持ってグループのリソースを結集・連携し、事業の迅速な立ち上げと拡大を図ることを目的としています。

(2) 会社分割の要旨

① 会社分割の時期

平成27年4月1日

② 分割方式

当社を分割会社とし、㈱KADOKAWA・DWANGOを承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成27年3月31日現在)	承継会社 (平成27年3月31日現在)
名称	㈱KADOKAWA	㈱KADOKAWA・DWANGO
資産	140,830百万円	100,877百万円
負債	62,375百万円	11,298百万円
純資産	78,454百万円	89,578百万円

(4) 承継する事業部門の概要

① 承継する部門の事業内容

㈱KADOKAWAの事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーが行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの業務に付随して広告本部が行う広告事業

② 承継する部門の経営成績（平成27年3月期実績）

売上高 6,039百万円

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日。）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。